FACT SHEET

中央サヘル地域の食料危機

数字で見る中央サヘル地域の食料危機

2022年6月から8月にかけて、中央サヘル地域で食料不安に陥る人の数は970万人に上ることが予測されている（Harmonized framework 、2022年3月）

マリでは、危機以上のレベル（フェーズ3以上）の急性食料不安に直面している人は、年間166%増加している（Hunger Hotspots 2022 世界食糧計画 (WFP)/ 国連食糧農業機関 FAO ）。

ニジェールでは、2022年に危機以上のレベル（フェーズ3以上）の急性食料不安に直面する人は年間で110%増加し 、同国での穀物生産量は36%減少すると予測されている（WFP、2021年11月）。

紛争により強制的に避難を強いられているのは230万人であり（OCHA、2022年4月）、2020年から2021年にかけて避難民は30%増加した。

中央サヘル全域で発生した難民は14万人に上る （OCHA、2022年4月）。

1300万人が人道支援を必要としている（OCHA、2022年4月）。

60万人の子どもたちが重度の栄養不良状態にある（OCHA、2022年4月）。

背景

中央サヘル地域は、10年近く前から人道危機に瀕してきたが、長期化した紛争、大規模な強制 移動、気候変動、社会的・政治的な不安定により、ここ2年間で人道支援の必要性が急激に高まっている。

これらの要因が重なり、ブルキナファソ、マリ、ニジェールは食料危機がさらに差し迫った状態になっている 。

WFPとFAO[1]によると、中央サヘル地域に位置するニジェール、ブルキナファソ、マリの3カ国は、飢餓のホットスポットとされる 20カ国に含まれ、ニジェールで440万人、ブルキナファソで350万人、マリで180万人が食料不安に陥ると予測されており、状況は急速に悪化している。しかし、中央サヘル地域における人道支援活動は、資金不足、アクセスの問題、コーディネーション（調整）能力の低さ などを原因として依然として大部分が不十分なままである。2022年5月4日現在 、マリ、ニジェール、ブルキナファソの人道危機支援計画に基づく資金調達はそれぞれ0%、9%、11%にとどまっている[2]。

早期復旧[3] とレジリエンス(回復力) への対応は最も資金が不足しており、加速する食料危機の 悪化を食い止めることができず、女の子の権利やジェンダー平等を含め、過去10年間に達成された人間開発と人権の全体的な成果を後退させるリスクに ある。

[1] WFP-FAO Hunger Hotspots 2022
[2] OCHA WACA Regional Funding Status
[3] 危機の直後に完全な復旧・復興および人道支援から開発支援の迅速な移行のため、人道支援団体と開発支援団体の間で共有するプラットフォームのこと。

主な要因

情勢不安定 と強制避難の増加により 困窮化する人々の生計

- 非国家武装勢力による農作物の略奪・破壊、家畜盗難、金銭 の強奪が原因で、何十万 もの世帯が飢餓に陥っている。
- 被災地では市場が機能しなかったり、通常よりも緩慢なペースで運営 されていることから、最低限の食料や収入を得ることが難しくなっている。
- サハラ砂漠の牧草地帯 は、治安が悪く、大部分の土地を利用することができない。
- 情勢不安 、食料危機、気候変動は互いに影響を及ぼしあい 、悪循環を招いている。
  - 気候変動と社会・経済・政治的要因の相互作用は、既存の脆弱性を悪化させ、限られた資源や偏在する資源へのアクセスをめぐる紛争のリスクを増大させる可能性がある。
  - 気候変動は、水や牧草地の利用をめぐる遊牧民と農民の衝突のリスクを高める可能性がある。
- 直近に成立した 軍事政権に対する国際社会による経済制裁は、すでに食料の価格高騰と安全保障において影響を及ぼしている。
- 2020年に施行された COVID-19制限管理措置の影響がいまだに残っている。

気候変動による脅威 と災害

- 脆弱性指数[6]によると、中央サヘル地域諸国は、気候変動に対して最も脆弱な国ぐにである。
  - 2021年は、極端な降雨不足により、穀物生産量の減少が引き起こされた 。
  - 近年、中央サヘル地域諸国では大規模な洪水により 、死者、生息地の破壊、家畜や財産や作物の損失が発生している。
- ケムシ やコオロギのような虫害や 穀物や種を食べる鳥害による、農作物被害が頻発している

その他の障壁となる 要因

- 食料価格は、低迷している国内生産率、国際市場での価格上昇、インフレーションなどいくつかの要因によって上昇し、地域全体の農業生産の低下により、さらに悪化している。国際市場における現在の食料価格は、2011年に記録した最高値を、3.1%ポイント上回った[4]。
- ウクライナ危機の影響として穀物不足と価格上昇が報告されている。ロシアとウクライナは世界有数の小麦とひまわり油の輸出国で、ベラルーシは肥料の生産と輸出の主要国である。FAOの推計によると、アフリカで消費される小麦の30%はウクライナとロシアから輸入されている。特にマリは、消費量の50%を上回る量をロシアからの小麦の輸入に頼っている[5]。
- 燃料価格の上昇は全体的なインフレーションを助長し、今後数ヶ月の間に脆弱な家庭とって多くの日用品が手の届かないものとなる。

特別アラート（警鐘）

- ブルキナファソ（中央北部、東部、サヘル地域）、ニジェール（ほぼ全地域）、マリ（ガオ、モプティ地域）では、食料消費が急増している。
- 2021年12月に発表された調査によると、ニジェールでは、慢性栄養不良、急性栄養不良、重度の急性栄養不良において、世界保健機関（WHO）が設定した緊急時の診断基準をすでに越えている。

---

[4] Regional Food Security and Nutrition Working Group (FSNWG) West Africa – April 2022

[5] WFP - Implications of the Crisis in Ukraine on West Africa

[6] ND-GAIN country index 2019

懸念される予測

- 2022年3月のHarmonized Frameworkによれば、今後の農作物の収穫量が減る時期 には970万人近くがフェーズ3（急性食料不安）から5（カタストロフィー）に入ることになる[7]。
- ニジェール、ブルキナファソ、マリ中部で穀物生産の大幅な減少が予想される。
- サヘル地帯北部での飼料生産の減少は、家畜の群れの移動を早め、地方 の食料在庫が最も乏しくなる、収穫期と収穫期の間の農閑期の長 くする可能性がある。
- 保健施設への訪問率の低下や治安の悪化による保健施設の閉鎖により、子どもや女性の栄養状態が悪化するリスクが高まる[8]。
- 長期予測では、気温は3℃から6℃の範囲で上昇し[9]、中央サヘル地域の食料危機を悪化させ、慢性化させる一因となるとみられている。

食料危機の影響

食料難に陥ったとき、女性と子どもが最も 栄養不良や飢餓、それに伴う権利侵害の危険にさらされる。

子どもへの影響

- 成長阻害
- 感染症に対する脆弱性
- 死亡
- 学校に通えない/長距離を歩いて通学することができない
- 労働に従事するために、学校を中途退学する
- 女の子はあらゆる形態のジェンダーに基づく暴力に晒されるリスクが高まり、特に学校を中途退学した女の子や学校に通ったことのない女の子はよりリスクに晒される
- 女の子は家族の口減らしのためや、持参金のために早すぎる結婚を強いられる

女の子・女性への影響

- 妊娠中、授乳中の女性および乳児への重篤かつ長期的な健康被害
- 女性や女の子は、家族に自身 の食料を分け与え 、より少ない量を食べ、また家族の中で最後に食べる [10]
- 女の子は男の子に比べ、学校から仕事へと駆り出されるリスクが高い

人びとへの影響

- 武装勢力の餌食となる コミュニティの脆弱性の深刻化 。武装勢力が、子どもやユース を含め、生計が困難な人々を武装勢力に勧誘する。

---

[7] Cadre Harmonise Mars 2022

[8] OCHAによると、2022年4月には114の実用的な機能 を欠く保健施設があるという。

[9] IPCC - Climate Change 2014: Impacts, Adaptation and Vulnerability

[10] 2021年のFAO、IFAD、ユニセフ、WFP、WHOの報告によると、2020年に世界中で中程度から重度の食料不安は 男性より女性の方が10%高く、食料不安のジェンダー格差が2019年から2020年にかけて拡大したと報告した。

ブルキナファソ

“私たち家族がカヤに着いたとき、父はWFPの寄付受給者として 5 人しか登録できなかったのです。しかし、私たちは10人家族なのです。私たちは毎日「トゥ」(キビ、トウモロコシ、ソルガムなどで作るサヘル料理)だけを食べます。夜に料理をして、朝、その残りがあれば食べます。私たちの村では、私たちは何に対してもお金を払う必要がありませんでした 。自分たちで穀物を育て、藪の中で 薪を集め、葉っぱを集めては料理することができたのです。ここでは、飢餓に苦しんでいます。”

RIHANATA、19歳、国内避難民(IDP) 、ブルキナファソ中央北部地域

キーポイント

- 中央サヘル地域の3カ国のうち、ブルキナファソは、情勢不安による大規模な強制移動の影響を最も受けている国である。2022年2月[11]現在、推定人口2200万人のうち、180万人を超えるブルキナファソ人がIDPとなっており、その半数以上が14歳未満である。
- OCHA[12]によると、2022年4月時点では18万人の子どもが重度の栄養不良に陥っている。
- 2021年には、食料不安 は不定期 な降雨、干ばつ、虫害や穀物や種を食べる鳥による被害(合計44,000 ha超[13])と相まって、農業生産に大きな影響を及ぼした。
- I北部では、生産量が平均で50%、一部の場所においては最大80%減少している[14]。
- 治安状況(水場、放牧地へのアクセス制限)により、牧草地への 移動 が減少している。

予測

- 全人口の12%にあたる263万2503人が、食料 不安や強制 避難の影響を最も受けている地域(北中央 、サヘル、東、北)に位置し、次の農作物の収穫量が減る時期に緊急支援を必要としている[15]。
- • 2022年3月のHarmonized Frameworkによると、345万3510人が次の農作物の収穫量が減る時期に食料不安(フェーズ3)からカタストロフィー(フェーズ5)に陥ると予測されている[16]。
- 2021～22年の国内穀物生産量は、前期と比較して9.07%減少すると予測されている[17]。また、その他の食用作物 (ササゲ、バンバラマメ、サツマイモ、ヤマイモ)については、25%を超える減少が予想される。
- 西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)は、軍事政権に対して金融・経済制裁を課すと脅しており、食料危機を悪化させる可能性がある。
- 多くの地域において危機的状況下の軍事 強化は、紛争の状況を悪化させる。これにより、大規模な強制移動が発生し、IDPや受け入れ コミュニティの食料危機を悪化させるおそれがある。

人道的対応計画 (HRP) 2022: 食糧安全保障と栄養部門[18]

	支援を必要 としている人数	支援対象人数	必要な資金
食料安全保障	290万	240万	2億2490万米ドル
栄養	110万	64万5000	4030万米ドル

[11] 緊急救援・復旧国家評議会 による。

[12] OCHA Humanitarian Snapshot April 2022

[13, 14, 15, 17] Fiche de communication cadre harmonise - Novembre 2021 Burkina Faso

[16] Cadre Harmonise Mars 2022

[18] Burkina Faso Humanitarian Response Plan 2022

マリ

“病気の予防策を遵守 しなければならないので、自由に出歩くことができなくなったのです。それに加えて、ウイルスの拡散を防ぐために、村での大規模な集会も中止しなければなりませんでした。今までのように小さな商売 を経営することができなくなり、本当に大変でした。私自身が十分な食事を食べていなかったので、2人の子どもに母乳を十分に与えられませんでした。”

ADA、栄養不良の双子の母親、マリ・モプティ地域

キーポイント

- マリでは、人口の3分の1を超える750万人が極度に脆弱な状況に陥っており 、過去10年以上で最悪の人道危機に直面している。
- 危機的（フェーズ3）またはそれ以上の深刻な食料不足人口が年間166%増加している（Hunger Hotspots 2022 WFP/FAO）。
- OCHA19によると、2022年4月に31万人の子どもが重度の栄養不良に陥っている。
- ECOWASが課した 複数の制裁は、COVID-19危機の影響と相まって、特に長期化した現在、国民に直接的な悪影響を与えている。
- 国家の国民のニーズへの対応は、ECOWASの制裁と主要な支援国から の財政支援の停止によって深刻な影響を受けた。2022年初頭には 、政府は「全国食料・栄養安全保障調査」の資金繰りができなくなり、過小評価されたデータに基づいて対応することになる見込みである。
- マリ（セグー、トンブクトゥ地域の国内避難民やトンブクトゥ、クリコロ、カイエス、タオデニットの地区）では急性栄養不良が緊急レベルに達している。
- 2022年2月、主食を構成する主要穀物・豆類の価格は、2021年[20]の同時期と比較して、キビが平均79%、ソルガムが95%、トウモロコシが55%上昇した。

予測

- 2022年3月のHarmonized Frameworkによると、184万1067人が次の農作物の収穫量が減る時期 に食料不安（フェーズ3）からカタストロフィー（フェーズ5）に陥るとされている[21]。
- 急性栄養不良に苦しむ6～59カ月の子どもの数は、2022年8月までに120万人に達する可能性がある。
- IPC[22]を用いた 予測によると、2022年6月までに栄養不良の予防と管理を大幅に強化するために何も対策をとらなければ、マリの行政区の82%が「深刻」から「危機的」 なレベルの栄養危機に直面するという。
- 2021年から2022年の収穫 では、洪水、水不足、暴動の激化による耕作放棄のため、中央地域のサヘル帯のカイエスとクリコロ、ガオ、キダル、メナカ、タオデニ、トンブクトゥでそれぞれ20-50%の作物の減少が予測されている（GHO 2022年）。

HRP 2022: 食糧安全保障と栄養部門[23]

	支援を必要としている人数	支援対象者人数	必要な資金
食料安全保障	360万	290万	2億9400万米ドル
栄養	340万	270万	7810万米ドル

[19] OCHA Humanitarian Snapshot April 2022

[20] Breaking the Spiral of the Food and Nutrition Crisis in Mali (April 2022) - Mali | ReliefWeb

[21] Cadre Harmonise Mars 2022

[22] IPCは、国際的な基準に基づき、急性食料不安と急性栄養不良危機、および慢性食料不安の深刻度と特徴を分類するための一連のツールと手順である。IPCは、相互に補強しあう4つの機能からなり、それぞれが特定のプロトコル（ツールや手順）がある。

[23] Mali Humanitarian Response Plan 2022

ニジェール

“私たち家族は、村を離れてここに避難してきたため、ほとんど食料がありません。夫は高齢で働けません。私は12人の子どもと夫を養うために、家事代行の仕事を 見つけようとしていました。1日一回の食事がやっとの状態です。プロジェクトのおかげで、約183ユーロの一時現金給付を受けることができました。その一部をトウモロコシや米などの食料に充てました。少なくとも次の1カ月は1日3回の食事ができるでしょう 。”

SALAMATOU、国内避難民、ニジェール・ティラベリ地域

キーポイント

- WHOが設定した緊急基準値 をすでに超えている。
  - 2021年12月に発表された調査によると、ニジェール全土の慢性栄養不良は45.1%に達し、緊急時の基準値である 30%を超え]ている。
  - 5歳未満の子どもの世界的な急性栄養不良率は12.5%と推定され、緊急時の基準値である10%を超えている。
  - 重度の急性栄養不良の割合は2.7%で、緊急時の基準値である2%を超えている。
- OCHA[24]によると、2022年4月時点で 13万人の子どもが重度の栄養不良に陥っているという。
- ニジェールで危機的状況（フェーズ3）以上の人が年間110%増加した。
- 標準レベルに満たない 穀物生産量は38%で、5年平均をも下回り、同国の主食であるキビはすでに市場で品薄になっている（Hunger Hotspots 2022 WFP/FAO）
- ニジェールは雨季に繰り返し洪水に見舞われ 、2021年10月現在、豪雨 により1万1,521棟の家屋が倒壊し、25万331人が被災し、うち77人が死亡、1万1,135頭の家畜が失われた[25]。

予測

- 2021年から 2022年の穀物生産量は、36%の大幅な落ち込みが予想される。
- 2022年3月のHarmonized Frameworkによると、次の農作物の収穫量が減る時期26には同国の人口の17%に相当する440万2406人が食料不安（フェーズ3）からカタストロフィー（フェーズ5）に陥ると予測されている。

HRP 2022: 食料安全保障と栄養部門[27] [27]

	支援を必要としている人数	支援対象者人数	必要な資金
食料安全保障	390万	200万	1億7300万米ドル
栄養	240万	130万	9970万米ドル

[24] OCHA Humanitarian Snapshot April 2022
[25] OCHA Niger situation des inondations en 2021
[26] Cadre Harmonise Mars 2022
[27] Niger Humanitarian Response Plan 2022

プランの緊急支援

プランは、コミュニティを基盤とした開発手法を通じて、危機や紛争が中央サヘル地域の女の子やユース女性にもたらす影響を軽減させ るために、初動 の対応や紛争に配慮 した活動を行っている目標である200万6303人のプログラム参加者のうち、2022年4月時点でブルキナファソ、マリ、ニジェール西部で50%の女の子と女性を含む116万7350人を支援した。

中央サヘル地域の3カ国は、同様の要因 で類似の 危機を経験している。セクターを超えた地域的なアプローチにより、プランはこの危機に総合的に対応し、努力と専門知識を結集しながら組織内で効率的に連携をしている。コーディネーション（調整）部門は、危機の影響を受けた人口の15%を対象とした対応計画に沿って活動している。支援の主たる対象である弱い立場に置かれた人びとをに対しては、セクター間の対応を通じ、長期化する危機と脆弱な環境における人道危機対応に開発の視点を適用し、　復興と開発の連携や、ジェンダー・トランスフォーマティブ（ジェンダー主流化）の手法を取り入れることで、被災者のレジリエンス を強化している。

さらに、人道支援・平和構築・開発の連携を促進することで、さまざまな国や地域のパートナーとともに武力紛争、食料不安、栄養不良の問題の軽減を図っている。プランは、現地政府やパートナー団体、地方自治体と連携し、多様性を受け入れる文化を醸成し、特定のグループが疎外されるような否定的な慣習をできるだけなくし、その後、お互いを同等の権利と機会を持つコミュニティの一員として受け入れることを目的に、コミュニティの住民間の対話と良好な関係を促進する仕組み作りを今後も継続する。

支援計画には、災害と気候変動に対するレジリエンス の支援を含む、栄養と食料安全保障への介入が含まれている。急性食料不安は、今後悪化する可能性が高く、以下の介入を拡大する予定である。

- 子どもや妊娠している女性や女の子のための食料安全保障の取り組みなど、最も緊急性の高いニーズを持つ人びとの命を守るための緊急支援
- 家族農業への支援
- ジェンダー平等と子どもと女の子の権利を促進するために、食料危機やその他の保護リスクの際に女の子に影響を与える特定のネガティブなメカニズムへの対処
- 早期復旧活動を通じた、コミュニティの生計保護やレジリエンス構築

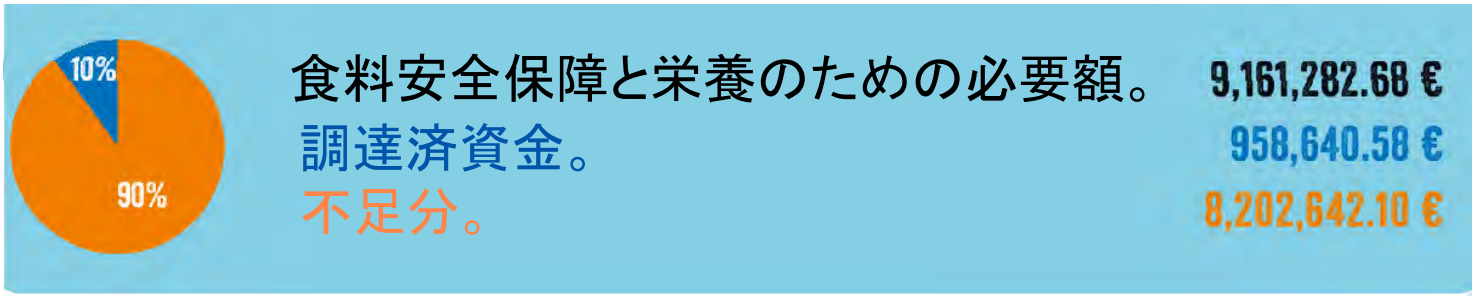
プランの緊急支援

食料危機への対応や中央サヘル地域での状況悪化を想定して、以下のような様々なアプローチが実施・検討されている。

- 使途の指定のない無条件の現金給付
- 能力開発、設備、現金給付による生計と所得創出活動の支援。評価結果によっては、資産創出のための食料支援（FFA）[28]のアプローチを実施する可能性もある
- 教育・保護プロジェクトの一環としての食料配給
- 移動診療や啓発活動を通じた、子どもや妊婦の栄養状態の改善。ポジティブ・デビアンス・ハース（PDH）29の手法を導入することもある
- 市場ベースの アプローチによる農業支援と家族農業の強化
- 参加型で持続可能な自然資源管理と気候適応型農業の支援。これらは気候変動の結果によるものだが、多くの農家は、生産性のない古い農法に未だに固執する傾向がある
- 最も脆弱なコミュニティを対象に、現金ベースの支援、トレーニング、経済的強化、金融リテラシー教育、起業、貯蓄スキルなどを一定期間提供する卒業型アプローチ。これにより、コミュニティの経済的強化 と自立支援構築する
- 社会や代表者を通じ、コミュニティが自分たちの権利を主張できるようにするため、社会的説明責任のメカニズムを確立する政策の支援と啓発活動

プランは、農業やマクロ経済の安定から社会的保護、健康、水に至るまで、食料不安に多面的に取り組むために、国連機関、人道支援団体、研究機関といった幅広いパートナーと協力し、中央サヘル地域における対応計画を実施、提唱していく予定である

資金調達



[28] FFAは、最も食料不安に苛まれる人々の当面の食料ニーズに現金、バウチャー、食料の現物提供 で対応すると同時に、長期的な食料安全保障とレジリエンス を向上させることを目的としている（WFP）。

[29] PDHは、コミュニティ内で前向き な栄養摂取の実践を拡大し、女性と男性のが参加して大多数の人々によって実行されることを目的としている。

主要メッセージ

- 長引く紛争と強制 移住、気候危機、地域機関による軍事政権への制裁が、2020年のCOVID-19に対する措置の社会的・経済的影響と相まって、現在の食料危機につながっている。この状況に適切な対策を講じなければ、他のすべての人道危機への努力を無駄 にする可能性がある。
- 中央サヘル地域では、急性の食料不安が悪化している。WFP と FAO[30]によると、中央サヘル地域の3カ国は、飢餓のホットスポットとされる20か国のなかでも 食料不安が悪化し、最も深刻な結果を招きかねない。WFPによると、2022年の農作物の収穫量が減る時期（2022年6月から8月）には970万人を超える人びとが食料不足に陥ると予想されている。OCHAによれば、ブルキナファソ、マリ、ニジェールでは、すでに60万人の子どもたちが急性栄養不良に陥っている。
- 民間人の飢餓は、紛争当事者によって、戦争の手段として使われることがある。これは国際人道法に違反する行為であり、国連安全保障理事会から非難されている[31]。中央サヘル諸国では、非国家武装勢力による農作物を略奪 、家畜盗難、金品の強奪が横行し、その結果何十万もの家族が飢えにあえいでいる。
- 食料が不足しているとき、家族の中で女の子は最も食べる量が少なく、最後に食べることが多い。 食料を得る機会が少ないだけでなく、家族が否定的な対処法を取らざるを得ないとき、 その矢面に立たされることが多い。女の子は学校を中途退学し、児童労働、早すぎる結婚（児童婚）、性的搾取の危険にさらされることも少なくない。
- 食料危機は女の子や思春期の女の子にもたらす具体的かつ深刻な影響を与え、さらに彼女たちをあらゆる形態のジェンダーに基づく暴力にさらし、その将来を危険にさらす。プランはこの事実について人道支援団体に対する啓発を行う。

思春期の女の子には見過ごされている独特のニーズがあり、特に何年も危機的な状況で生活している場合、彼女の身体的・精神的健康に壊滅的な影響を及ぼす。

- 5歳未満の女の子と男の子、思春期の女の子を含む妊産婦、授乳婦が必要とする特有の栄養素があるため、これらの人びとは、食料不安の状況下で特に脆弱であり、健康、発育、身体的・精神的健康に長期的かつ世代間の影響を受ける ことになる。
- 気候変動の影響が長引く一方で、紛争の影響を受けた地域に蔓延する貧困、必要なサービスや生計へのアクセスの制限、人権侵害の根本原因に対処するための課題は、今後も最も脆弱なコミュニティの保護に影響を与え、人道的ニーズが増大すると推測される。
- 人道支援者は、食料危機の中期的な影響に対処するため、危機の影響を受けた コミュニティの食料自給率向上を目指すオフシーズン栽培を含む持続可能な農業に焦点を当て、革新的、協調的、かつ機敏な方法を提案することが求められる。
- 食料安全保障に関する国際世論、政府、ドナーの積極的な関与は非常に大切 である。ウクライナだけではなく、中央サヘル地域の危機は、壊滅的 な食料危機を回避するために、引き続き注視する必要がある。

[30] WFP-FAO Hunger Hotspots 2022.

[31] UN Security Council Resolution 2417 (2018)